

子どもと教育・文化 道民の会

会報

発行日 2021年 2月 1日
発行責任者 共同代表
姉崎洋一 井上大樹
加藤多一 河野和枝
事務局 〒060-0042
札幌市中央区大通西12丁目
北海道高等学校教職員センター
3階
TEL 090-9523-4396
FAX 011-663-0457
メールアドレス：
kodomotokyouiku@gmail.com
ホームページ：
kodomotokyouiku.jimdo.com

会員のみなさん

少し遅い新年のごあいさつですが、あらためて新年あけましておめでとうございます。昨年一月以降、新型コロナが猛威を振るい、世界中の人々の日常に脅威を与え続けています。「道民の会」も思うような活動もできず一年が経過してしまいました。昨年秋以降事務局会議・代表世話人会の集まりを「オンライン会議」にて再開し、「コロナ禍における活動について」模索しているところです。

まずは、新年のごあいさつを含めて会報を発行するところから、2021年の活動を始めていきたいと思い、「会報 No45」を発行いたしました。

「会報 No45」には、お忙しい中、下記の方々に執筆していただきました。

ご一読ください。

また、会報最終ページには、**【事務局からのお願い】**を掲載していますので、是非ご覧いただき、メールアドレスの登録などお願いいたします。 (柳 悌二)

【会報記事】

- (1) 共同代表からの新年メッセージ
河野和枝・姉崎洋一・井上大樹・加藤多一 p 2
- (2) コロナ禍の北海道の子どもたち 井上大樹 (札幌学院大学) p 7
- (3) だけど、子ども食堂はあきらめない 富塚とも子 (西野こども食堂 kaokao) p 8
- (4) 信頼と共同の学校づくり 相座 拓己 (あいざ たくみ) p 11
- (5) 今こそ「人格の完成」めざす学校教育を 柳 憲一 (北海道子どもセンター事務局長) p 12
- (6) 「ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会ニュース」より
少人数学級をめざす北海道集会開催 p 14
- (7) ゆきとどいた教育をすすめる西いぶり連絡会の活動
國田昌男 (ゆきとどいた教育をすすめる西いぶり連絡会 事務局) p 15
- (8) 学術会議25期会員(6名)任命拒否問題について
学術会議問題に関連して「南原繁」を思う 姉崎洋一 (共同代表) p 17
- (9) 5年を経て、今春「さっぽろ子ども・若者白書2020」発刊
柳 憲一 (さっぽろ子ども・若者白書をつくる会 編集責任者・
北海道子どもセンター事務局長) p 19
- (10) 【会員からの寄稿】 「若きに学ぶ」～ 生徒たちの発表に教えられたこと
東区在住 おかざき けいじ p 24

(11)【事務局からのお願い】

裏表紙に掲載



道民の会 2020 新年のあいさつ 共同代表 河野和枝

みなさま、明けましておめでとうございます。
今年も課題の多い年になりそうですが、良い年になりますよう「力あわせ」で乗り切りましょう。どうぞよろしくお祈りします。

さて、昨年来の新型コロナウイルスの猛威は、依然収まることなく私たちの生活に多大な影響を及ぼしています。夏場に一時的にせよ終息に向かうかと期待されました。しかし、専門家が予測したとおり秋のシーズンを迎えた途端、徐々に感染拡大に転化し、新年早々主要都市を中心に「非常事態宣言」が出される現状です。コロナ対策の重責を担うべき政府は、国民への虚偽、うらざり行為を重ねたあげく後始末を全くつけずに責任放棄した安倍首相、続く菅首相は強力な安倍継承者、コロナ感染の重大さを軽視し続け、経済優先施策推進を誇示し「GOTO 関連施策」を押し切り実施、その上「静かなマスク会食」の発言に呆れるばかり。つまり「無為・無策」の”後手後手の政府対応”に国民の非難が殺到し支持率も大きく下降、当然のことです。首相会見では「国民の命と安全を守ります」の常套句を繰り返し、危機感と真剣さが伝わらないわが国の政府首脳に「委せられない！」と憤ったのは私だけではないと思います。この間、新型コロナウイルス感染や、収入を閉ざされ生きる絶望を失い多くの命が奪われています。そもそも新型コロナウイルスが蔓延する前から可視化していた格差社会、弱い立場の人々を政府が放置し続けた結果、コロナ禍はその脆弱さを一気に露呈させました。「自助」ばかりを国民に強いる菅首相、国民の命を守る真っ当な政策「自粛と補償は一体で」の姿勢はありません。私の知るシングルマザーの生活実態は、本当に深刻です。やっとの思いで繋いでいたパートの仕事もいち早く首を切られ、児童扶養手当が生活の糧、明日の米を用意出来ず一日一食で我慢する母親もいると聞きます。物資豊かな中に潜む内実が次々暴き出されている今、希望につなげて行く道筋を創ることが今年の大きな課題です。

2006 年にノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行創設者・経済学者ムハマド・ユヌ

ス氏は次のように言っています。

「コロナ前の世界は瀕死の状態でした。地球温暖化や経済格差は悪化する一方で、人工知能(AI)によって失業した人々が職を求めて列をなしていた。私たちはコロナ前の誤った世界に戻してはならず、新しい世界をつくらなければなりません。政治指導者が先ずやるべきは、コロナ前の社会に決して戻さないと誓い合うことです。今は変化に向かうまたとない好機です」(The Asahi Shimbun Gobe.No231,2020年7月5日)

行き過ぎた経済成長優先の社会がもたらす「誤った世界」、その価値観形成(思想構築)に教育も担ってきました。新自由主義のもと教育の現場は、世界に通用する人材育成、競争に打ち勝つ精神力、学力優位の選別教育、強固な管理主義、その象徴である学校スタンダード、コロナ禍に便乗した ICT 教育・ギガスクール構想(公正に個別最適化された創造性を育む教育の実現というが、結局は能力の個人化を優先する Society5.0 推進の人材育成)等、経済優先の価値観誘導に翻弄されているのではないのでしょうか。ユヌス氏が言う「コロナ前の誤った世界」に対し、ユヌスコも同様に人々の学びに対し多くの提言を發してきました。85年の「学習権宣言」、97年「ハンブルク宣言」など私たちの学びのあり方を問い示唆を与えています。96年「学習:秘められた宝」には「学習の4本柱」つまり「知ることを学ぶ」「為すことを学ぶ」「ともに生きることを学ぶ」「人間としていかに生きるかを学ぶ」と「学び」の目的を示しています。何のために教育や学びがあるのか、コロナ禍の今、再考する機会です。「コロナ前の瀕死の状態に戻してはいけない」ユヌス氏の言葉をかみしめ、ポスト・コロナ時代を見据えた教育のあり方をともに考え実行する一年でありたいと願っています。

2021年を希望の年に 一そのためにどのように生きるか？

姉崎洋一（共同代表）

1、 2020年は、現代世界の転換年（turning point year）でした。

おそらく、後年振り返るときに2020年は、どのように記憶されるでしょうか？

無論、新型コロナ（Covid-19）「パンデミック」事態が、もたらした世界の地殻変動年です。現在進行形ですが、おそらく、与える影響は、深く広いと思われます。現在、世界では、死者200万を超え、感染者はもうすぐ1億人になろうとしています。（感染者9449万5403人、死者202万2125人、2021年1月17日）

これに、近いのは、第一次大戦時（1918-20）のスペイン風邪（死者は1700-1800万人、確定症例数5億人、推計）ですが、医療の発達や地球規模での情報、物流、人流の拡大の中での事態としては、今回は（も）、人類の未体験ゾーンの事柄です。人類の感染症の中では、確実に100年超の単位の影響です。そこで、すこしだけ、感じたことを記しておこうと思います。

一つは、Covid-19の感染力の強さと、感染者数、死者の広がりに対して、医学的知見がまだ全容を明らかにできていないことや、決定的な治療法がまだ解決されていない（ある程度発症メカニズムが分かってきた段階であり、世界のワクチン開発などまだ決定的でない）ことです。WHOや、各国の免疫、ウイルス研究の知見が、医療分野や公衆衛生分野と連動しているまでには至っていない中で、日々各分野で最前線のたたかいが行われています。

二つめは、2019年末に中国で最初の発症があり、2020年1月に武漢で、新型コロナウイルス感染爆発が起きましたが、それがまたたく間に、文字通りの地球規模の事態

に発展して、その対策のために経済も、交通も、産業も寸断されていったことです。国境閉鎖や、各国の警告の影響で、全世界でも、コンサート、旅行、シンポジウム等も対面ではできなくなっていきました。（僕も、昨年3月はじめに英国に研究調査に行ったのが最後で、外国にも行っていません。）

三つめは、中国で新たなコロナウイルスによる感染症が発症・発生したことの意味は象徴的でした。地球温暖化、気候変動が、人間の経済活動や開発と軌を一にしていることは、「不都合な真実」として間違いのないことです。それに、中国経済の飛躍的發展が影響を与えていました。奥地開発のスピードが人間と野生動物との境界域を曖昧にし、野生生物を宿主とするウイルスと人間の遭遇をもたらしたことは、事理必然でした。しかも、世界の工場たる中国が一時的に生産をストップしたことで、価格競争で中国に圧倒的に優位差があって、資材の国内生産をしていなかった各国（日本も）で医療資材（マスク、防護服等々）でも逼迫が生じたことは、経済のグローバル化がもたらした皮肉でした。その意味で世界が時間(Time)と空間(Space)が共時的に、一体であることを可視化させた年でした。四つめは、このことで、世界のシステム（資本主義社会で）のあり方が、根本的に、改編を迫られてきたことです。これも、現在進行形なので、全容が見えているわけではないのですが、「人新世」時代における、新自由主義的競争による資本の優勝劣敗の非人間性、不合理性が、可視化してきたことです。貧困、差別が、社会的弱者や経済弱者となって、命の差別化に通じていることは、各国の感染者・死者の統計に明瞭に現れてきています。そして、GAFA(google, amazon, facebook,

apple)と呼ばれる情報・物流・ITのグローバル巨大企業が収益を増していきました。日本では、Society 5.0という言葉がもてはやされ、ITやデジタル化が、にわかに叫ばれてきています。SDGsは、解決の魔法薬ではなく「大衆のアヘン」とする主張も出てきています。(齋藤幸平『人新世の「資本論」』2020)

五つめは、エッセンシャルワーカー、ケアワーカーが注目されてきたことです。日頃は、地味で目立たない職種ですが、それらの人々によって社会は支えられていることや、それらの人々が一番リスクの高い職場に働いていることが顕在化してきました。清掃、医療・介護、高齢者福祉、保育等、です。また、接客業、生産・製造業、物流市場、の最前線は、リモートやテレワークできない職場でもありました。

六つめは、教育職場のことです。教育職は、ケアワーカーに属していますが、コロナ禍での小中高の学校や大学の教育システムにも激震が走りました。学童保育、児童館、社会教育現場にも、困難な状況が生じてきています。僕は、高等教育の職場ですが、対面ではないリモート・遠隔講義を初めて試行錯誤して行ってきました。オープンキャンパスや広報、入試のありかたも変わってきました。学生の、受講の条件の多様性と差別化、経済苦も顕在化してきました。それらは、現在様々に報告されてきています。(ここでは、省略します。)

2. 僕は、2020年で70歳になりました。

日本では、100歳以上が8万人を超えています。(2020年9月1日現在、8万450人、内88.2%は女性)僕は、昔の言い方だと古希ですが、まだ若い方です。そこで、

自分史を思い起こして、次の時代を考えてみたいと思います。

一つは、僕は、戦後世代ですが、幼少期には戦前を潜って来た人たちがまだ周りには多くいました。たとえば、祖父母、父母からは、暮らしのこと、戦争のこと、など無意識に聞かされていました。(母方の)祖父からは日露戦争時に海軍兵だったこと、(母方の)祖母からは幼少期に父母と離別して叔父叔母に育てられ、小学校後福井の紡績工場で働き、旅館の住み込み女中などもしたこと、父は、満蒙開拓義勇隊員であったこと、現地招集され、その後部隊は、沖縄、さらに台湾に移動し、敗戦を迎えたこと、母はさらに辛いことが多くあったこと(ここには書きませんが)など聞かされた記憶があります。僕が生まれる前、40-50年以上前の話です。庶民にとって、暮らしの困苦と戦争の記憶は、切り離せません。

二つは、僕は、戦後民主主義の洗礼を受けましたが、それが常に危機にさらされてきた時代を生きてきました。出生年に朝鮮戦争が起き(1950年)、キューバ危機や60年安保は、記憶の中に痕跡があり、沖縄返還運動やベトナム戦争、70年安保、大学民主化闘争と学生運動を同時代的に経験してきました。革新自治体の経験、公害反対の住民運動、原水禁と核廃絶運動、勤労青年の生活史学習、権利としての社会教育、新たな社会運動の学び、震災とショック・ドクトリンの現実、右傾化に抗して民主主義を再構築するたたかいに参加してきました。問題は、これらをどのように共有し、継承していくかです。記憶を記録し、再学習する課題です。老いてはられません。

2021年新年に寄せて

コロナ禍のもう一つの危機と可能性： 喪失しかけている地域と学校の接点と「新たな日常」

共同代表 井上大樹（札幌学院大学）

会員みなさま。新年あけましておめでとうございます。北海道の教育運動では弱い環である「中堅枠」からということでお声掛けをいただき、二度目の新年を迎えました。昨年初めでは思いもしなかったコロナ禍という「予測不可能な社会」に子どもも大人も放り込まれてはや1年がたとうとしています。コロナ禍では子どもに限らず多くの人々が「日常」を奪われ、取り戻す手立てもなく、傷つきも放っておかれたままにされている実態にあちらこちらで見られます。学校と地域の接点についてもこれまで行われてきた活動の多くが止まり、そのつながりが急速に希薄化しつつあります。

P T A活動は高齢者が担い手になっている地域活動と同様、対面以外での活動に切り替えることが難しいといわれており、コロナ禍ではその大半が止まってしまったようです。これには、活動そのものにSNSなどインターネットを取り入れたときにそれに参加できない場合の対応ができないと不公平になるという判断もあるようですが、それ以前に児童生徒・教職員以外の校内の出入りを極力控えるという新型コロナウイルス感染症対策を取る（らざるを得ない）学校が多いという事情もあるようです。このような状況では、活動以前の幹部と担当教職員との打ち合わせすらままなりません。一方、札幌市東区P T A連合会では区P連の研修をオンデマンド（YouTube 動画）及びオンライン（zoomによる対話型集会）を試み、校内の教職員とP T A会員とのつながりを回復する契機になっています。

いわゆる関係者以外立ち入り禁止になった学校では住民などゲスト講師を招いた「非日常」の特別授業が行われなくなったということです。特に道内の小学校では、この十数年余りの間に「学力向上対策」のもと全国学力テスト対策に相当の時間が割かれる中、これ

らの特別授業は「昔の遊び」「郷土芸能」などいつもは違う経験を積む好機になるとともに、地域の大人たちと触れ合える貴重な機会でもありました。このような時間もなくなった中、子どもたちは学校で休み時間すらおしゃべりを控えなければならず、黙って先生の話聞きながら教科書とプリントにただ向き合う日々どんな楽しみを見いだすのでしょうか。

このような学校に対し、地域の子どもの受け皿になってきたのが児童館、学童保育です。道内では休校期間中、これらの場に子どもたちが殺到し、1日中がいつもよりいっそうの「密」になるという転倒現象もみられました。さらに、多くの指導員が集まる子どもたちのストレスの蓄積も手に取るようにわかったと言ひ、ちょっとしたことで激しい喧嘩になったり、言動が粗暴になる子どもが増えるなど、これらを受け止めることに四苦八苦したという話が都市、町村部関係なく出ています。場合によってマスクもできない中で事業を止めることができないのは放課後児童デイサービスです。地域に入り障がい児の豊かな生活・経験の保障を目指している社会福祉法人「ゆうゆう」（当別町、江別市など）では、「三密」が避けられない一部の活動や学生ボランティアの出入りを中止した一方、オンラインによる職員や学生ボランティアとの交流機会をつくるなどの試行錯誤が続いています。

一方、子どもに関わる社会教育活動は、その大半が「三密」を前提としているため中止に追い込まれ、代替もままならない状態で今年度を終えようとしています。特に校区単位の活動は大人の地域活動同様、止まったままで、ご近所の人々のつながりは子どもも大人も自治体規模に関わらず急速に希薄化しつつあります。恵庭市では特任校を除く小学校校区単位で立ち上がった通学合宿が中止に追い込まれる一方、多くの子どもたちが集まりなが

ら学校を間借りしていた若草地区の学童保育について地域から施設建設の要求があがり、要求づくりに当事者である子どもたちの声が多く取り入れられています。この取り組みを主導したのは地区のコミュニティ・スクールの地域側のメンバー（自治会長など）であり、「子どもの権利」を取り入れた活動を目指したとのこと。

ここまで、道内における学校と地域の接点の喪失の危機にさらされながら住民の手による「新たな日常」の可能性についてもかすか

な希望があると私は思うのです。言えることは子どもが生き生きとした日々が過ごせることを大事にする、すなわち子どもの権利の保障の地域レベルでの追求にほかならないのですが、私たちはこのことをコロナ禍においてこそ「あきらめない」ことだと。2021年は、子どもたちと地域の「新しい日常」は私たちの手でつくる、国や市場に学校・地域を丸投げさせない「抗体」をつくり、「ワクチン」（地域教育、社会教育）として道内に広げる1年にしたいと思うのですがいかがでしょうか。

“
NO
！”をいう力

加藤多一（共同代表）

社会は見ええない力で巧みに操作されているーと私は思う。

テンノウの世継ぎなんていうのは、いったい何なのだ。憲法第一条には、なるほどその存在が明記されているが、世継ぎに何十億の公費（つまり税金）を注ぎ込んでもよいーとどこに、どのように書かれているのか。

権力と権威は別のもの。

権力は選挙によってその方針を決めることができる。国民のひとり一人がその力を握っている。

権威の最たるものはテンノウ（天皇帝）だ。

天皇の世継ぎのセレモニーは、時の権力が勝手に、憲法違反の事実を積み重ねた。

“二十一世紀”に生きる私たちは、何よりも子どもたちのために、いつでもNOと言える権利をしっかりと、いつでも所持していなければならぬ。そうではありませんか、仲間のみなさん。

コロナ禍の北海道の子どもたち： ひとくくりにできない「生きづらさ」とそれに向き合う大人に学ぶ

子どもと教育・文化 道民の会 共同代表 井上大樹（札幌学院大学）

私たち北海道民は2020年2月28日の北海道知事による「緊急事態宣言」により、全国より一足早く教育機関が休業に追い込まれ、卒業・卒園を控えた子どもたちの「日常」が突然奪われたまま、十分な祝福も、新しい環境へのガイダンスもないまま5月末まで放置されることになった。子どもたちの「生きづらさ」は大都市札幌、その近郊、小規模自治体などで実に様々に現れている。

実質的には2月上旬のさっぽろ雪まつりから1年近く新型コロナウイルス感染の恐怖にさらされ続けているのが札幌市である。休校期間中には開館を続けた児童館、学童保育が地域のたまり場となり、昼間から1日中、「三密」状態になるという矛盾した現象が5月末まで続いた。保育所は一斉閉鎖は行わず登園自粛の呼びかけでコロナ禍に対処しているが、預け控えを促す園に入れている親たちは「自粛警察」の目を気にしながら子どもの遊び場探しに腐心することになった。

2010年代、札幌市では高校中退、貧困家庭など「生きづらさ」を抱える子どもたちへの支援を官民の連携で充実させてきた。その結果、どの児童館にも放課後の学習支援「まなべえ」が展開され、民間ではNPO法人Kacotamなどの学習支援、こども食堂の立ち上げがすすめられてきた。これらの活動はコロナ禍で「対面」部分については全て中止となり活動休止が危惧されたが、学習支援ではスマホからのビデオ通話、こども食堂は弁当の支給などで当事者と支援者との接点は維持されている。

札幌から遠く離れた小規模町村では一部を除き、新型コロナウイルス感染リスクに大きな違いがあるにもかかわらず、休校や三密対策により子どもたちの生活と学びの場が奪

われた弊害が深刻である。また、こちらの学校は地域との結びつきも強く、頻りに住民がゲスト講師などで学校に出入りし、子どもたちに魅力的な学びを提供していたが、大半の学校が児童生徒・教職員以外の出入りを自粛したため、これまで培ってきたつながりが急速に希薄化しつつある。学校外の子どもの受け皿になる地域も、自治会などの活動の大半が感染リスクの高い高齢者が担っていることもあり対面活動はおろか、デジタルデバインドの問題から代替策もままならず、コミュニティ機能が停止かけている。

自治体の規模に関わらず共通している点として、休校などにより遊びや学びなどあらゆるものが制限され我慢を強いられ続けている子どもの「荒れ」が噴出していることである。児童館・学童保育の現場であり「ちょっとしたことで取っ組み合いのけんかになることが増えた」、家庭からは「朝、突然『学校にいきたくない』と泣き出すことがしばしばある」などと子どもの異変を実感しつつもどうしたらよいか途方に暮れるばかりである。

限られた事例ではあるが、学校を間借りしでの学童保育に対して地域住民が子どもの声を聴き行政に児童館の建設を要求する取り組みや震災復興を契機に子どもが学校でいきいきと学ぶことのできる学校づくりを住民参加で取り組みユニセフの「こどもにやさしいまちづくり」のモデルにも選ばれるなど、子どもの権利はこれからの学校づくり、地域づくりに根付く可能性を広げている。これからの北海道の教育運動として、これらの事例を支えつつ学び、地域であらゆる立場の大人があらゆる子どもの声に耳を傾け、ともに「新しい日常」をつくることから始めたいと決意する次第である。

ウイルスが押ししてきたらちょっと引いて だけど、子ども食堂はあきらめない

西野こども食堂 kaokao 富塚とも子

西区西野の静かな住宅地にある、古い木造の一軒家でのんびりと食堂を開いてきました。子どもの貧困問題を解決しようというのではなく、学校でも家庭でもない場所で子どもたちが楽しく過ごしてくれればよいというゆるやかなこども食堂です。

毎週水曜日の午後 2 時にオープンすると、さっそく子どもたちがやってきます。1 年生になったから一人で来たんだよと駆け込んでくるのはまだあどけない H ちゃんです。ランドセルを下ろすのももどかしく kaokao のおばさんとジェンガで勝負です。友だちが来ました。縄跳びをもって外に駆け出してゆきます。夕方 5 時になると食堂の始まりです。友だち同士思い思いに集まってご飯を食べます。5 年生の女の子が、3 歳の男の子にご飯を食べさせることもありました。元気な女の子グループがワイワイと盛り上がりおとな顔負けの食欲を見せることもあります。お腹のすいているスタッフもいっしょに食べます。嫌いなもの、食べられないものは無理しなくていいよ。でも残して捨てるのはもったいないから、盛り付ける前に教えてねと伝えます。「それ嫌いなもの？僕が食べる」と友達のおかずを 3 つももらっている子もいます

春休み、冬休み、夏休みは kaokao もお休みです。お墓参りや帰省など家族の行事のため、参加する子どもたちが少ないからです。スタッフも英気を養って元気になり

ます。

2020 年は 1 月 29 日から新年の営業を始めました。この時、新型コロナウイルスは遠い遠い中国の市場で流行っている風邪としか考えていませんでした。中国の観光客が札幌のまちにたくさんやって来ます。札幌で流行る可能性は十分ありました。でも、マーズもサーズも平気だったし、あまり気に留めませんでした。一転したのは、1 月 28 日に武漢から来た中国人観光客の発症のニュースでした。誰もが心の片隅で、「雪まつり、やらない方がいいよね」と考えたのでは？ でも、経済効果のことを考えたらやめるなんて言えないですね。

きっと私たちは大丈夫と半分祈るように、kaokao を開けました。当然ですが、学校では「お子さんの休日や放課後における外出や友人宅の訪問につきましても、極力控えるようご指導くださいますようお願いいたします。保護者の皆様におかれましても、札幌市からの要請を考慮し、不要 不急の外出はせず、極力外部との接触を避けるようご協力をお願いいたします」との手紙が出されていたのです。いつも来る子どもたちの姿が消えていきました。

そし雪まつり会場のとある事務所で新型コロナウイルスの感染が判明し、2020 年の 2 月 22 日、感染者は 4 人でしたが、札幌市は市主催のイベントの原則中止を発表しました。感染対策を万全にするためにも 2 月 26 日か

ら kaokao を休むことにしました。暖かくなれば終息の兆しも見えるだろうと考え、4月15日からの再開を予定していました。

それを打ち砕いたのが、3月19日の政府新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の提言でした。「**無症状の子どもが高齢者を含む家族内感染を引き起こす可能性を指摘する海外論文もある。日頃から集団感染しやすい場所や場面を避けることが感染予防となる**」との内容です。ダメ押しは、4月12日の北海道と札幌市の「緊急共同宣言」です。宣言により、4月14日～5月6日、札幌市立学校の休校が決まりました。札幌市内の小学校の給食調理員の感染もニュースとなり、新型コロナウイルスの脅威が強く感じられました。4月20日～5月6日まで北海道公立学校の全道一斉臨時休校の実施が決まったこともあり kaokao を休むことを決断しました。

先の見えない無期限休業ですが、コロナのせいで様々なストレスを溜めた子どもがやってくるかもしれないと、感染対策を万全にした kaokao スタッフが駐在しました。残念ながら、遊びに来る子はいませんでした。

5月25日、北海道の緊急事態措置が解除されました。夏もやってきました！ 窓という窓を開けて、少ない人数なら対応できるでしょう。光明が見えたように感じました。7

月1日、kaokao 再開です。今年は夏休みを取らず8月、9月、10月、11月、12月と感染なく乗り切りました。子どもの数は本当に少なく、多くても10人です。一度だけですが、あわやゼロ人、いやいやいや一人来てくれてほっとしたこともありました。

「極力ヒトとの接触を避けるよう」に指導されている子どもたち。「おばあちゃんやおじいちゃんにうつしたら」と不安になる子どもたち。子どもたちが健やかに成長するために大切な人と人の密な関りを奪っていくコロナウイルスは、私たち大人のパロディーのようにも思えるのです。11月になるとウイルスは再び猛威を振るい始めました。

Kaokao は、12月16日にささやかなクリスマスをして、2020年度の活動を締めました。再開は2021年4月の予定です。

2021年1月13日現在、札幌市立学校で新型コロナ感染による学級閉鎖等の措置が114件報告されています。最初の報告は、2020年7月の中旬でした。中央区の小学校で児童が1人発症したのです。幸いどのケースも集団感染は起こっていませんが、札幌市内全域にわたってまんべんなく発生している印象です。新型コロナウイルスとどう折り合いがつくのか全く分かりませんが、どんな大きな波が来ても、何度ぺちゃんこにされても、のんびりじっくりと続けたいと思います。

新型コロナ年表 2019年12月31日～2021年1月25日

2019年12月31日	13時41分 日本で初めて原因不明の中国の肺炎について報道される
2020年1月5日	WHO 中国武漢市における原因不明の肺炎の発生を報告
1月6日	厚労省 中国武漢市における原因不明の肺炎の発生の報道資料を発表
16日	神奈川県で新型コロナ国内初症例 武漢に渡航歴ある30代男性
16日	札幌市 札幌市医師会に「新型コロナウイルス関連肺炎への対応」要請
17日	札幌市 市内医療機関「新型コロナウイルス関連肺炎への対応」お願い
21日	札幌市 札幌ホテル旅館協同組合、定山溪観光協会等に「新型コロナウイルス関連肺炎への対応」お願い
24日	札幌市 市役所各局(区)へ感染予防啓発・感染予防措置について通知
28日	武漢から来道した女性観光客の感染が判明
30日	札幌市 第1回札幌市感染症対策本部会議開催
31日～2月11日	札幌市 第71回さっぽろ雪まつり開催
2月14日	札幌市で初の感染者判明 道内2番目 50代男性
18日	札幌市で2番目の感染者判明 道内3番目 40代男性
19日	札幌市で3番目の感染者判明 道内4番目 40代男性
22日	札幌市主催のイベント等原則中止(2月23日～3月15日)
27日	政府 全国の小中高・特別支援学校の一斉休校を要請
28日～3月19日	北海道 緊急事態宣言 休校・週末外出・大規模イベント自粛要請
2月28日	札幌市の小中高・特別支援学校休校 小中は2月28日～3月13日
3月11日	WHO 新型コロナウイルスについてパンデミックと表出。札幌市は休校中の児童生徒が人の集まる場所等への外出を控えるよう保護者に依頼
19日	政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が提言を発表 中国では子どもが重症化したとの報告もある一方、 無症状の子どもが高齢者を含む家族内感染を引き起こす可能性を指摘する海外論文もある。 日頃から集団感染しやすい場所や場面を避けることが感染予防となる。
4月12日	北海道と札幌市「緊急共同宣言」札幌市立学校の休校を通知 4月14日～5月6日 札幌市内の小学校の給食調理員の感染確認される
16日	政府 緊急事態宣言対象区域を7都府県から全国に拡大
17日	北海道 公立学校の全道一斉臨時休校実施 4月20日～5月6日
5月1日	札幌市内感染者436名に急増(4月24日は281名)
25日	政府 北海道について緊急事態措置解除
7月22日	政府 GO TO トラベルキャンペーン開始
10月28日	北海道の警戒ステージ2となる。10月以降新たなクラスター発生
11月7日	札幌市内感染者増で2533名に。北海道警戒ステージ3になる
12月10日	札幌市内感染者急増で6885名に。GO TO トラベル中止

信頼と共同の学校づくり

相座 拓己（あいざ たくみ）

大会・コンクールの中止を受けて

長い休校を経て、担任するクラスの子たちは3年生になりました。彼らは、不器用ながらも先輩として奮闘し、何よりクラスの仲間と過ごす時間を大切に過ごしていました。

その最中、再びの休校。子どもたちの途方に暮れた表情は今でも脳裏に焼き付いています。そして、5月には中体連大会並びに吹奏楽コンクール中止の知らせが届きます。

3年生の引退を「みんなでつくる」

勤務校は、4つの部活動を設置し、原則全員がいずれかの部に所属することになっています。しかし、私が担任する20人のうち9人は部活動に所属していません。それは、彼らが入学時「ベースボールクラブ」を立ち上げ、そこに加入するため部活動には所属しないという選択に至ったためです。

この動きに対して、在校生は後輩の加入を期待していたことを裏切られたことに憤り、保護者や地域は勝手に許すのかという思いを抱き、教師のなかでも考え方は様々で大きな分断を招く事態に発展していきます。結果的に学校を取り巻く環境は不信と対立に覆われていたように感じます。

そういった過程はありながらも私は、大会・コンクールがなくなってしまう彼らがこれまでの練習の成果を発揮したり、それぞれの頑張り全校で称えることはできないだろうか、と考えました。

校長先生も同じ思いで、部活動所属の有無にかかわらず、生徒指導部を主体に「引退セレモニー」として、20人の子どもたちの花道をつくろう、という結論に至りました。

しかし、引退セレモニーを行うにあたり、指導部のなかにはクラブ設立の経緯を踏まえて、分掌としてクラブも交えた引退企画を考えることに反対する教師もいました。

そのため、3年部会の教師、生徒を主体とした企画で実施する方向で議論が進む中、2年生の担任が「3年生の引退は1番お世話になった2年生の教師と生徒が企画し、2年生にとっても成長の機会にしたい」という申し

出がありました。2年生の担任教師に引き継いでくれた理由を聞くと、2年生にもクラブに所属する子がいたこと、3年生の花道づくりの主体となることを学級づくりにつなげたいという思いがあったといえます。

最終的には、全校生徒が司会進行、審判、対戦相手、演奏などの役割で企画・運営に参加しました。教職員も、同じく介添えやカメラ係などを含めすべての企画に関わりました。また、教育委員会も協賛し、3年生全員に楯を購入してくれました。各競技・演奏、2年生代表の言葉、表彰、3年生生徒の言葉という流れで3日間に渡る大きなイベントになりました。

不信と対立から信頼と共同の学校づくりへ

バドミントン部の部長を務めた子のお母さんは、セレモニーの息子の姿と2年生代表生徒の言葉を聞き、「いやー〇〇もああやって3年生のこと思ってくれてたんだね。わたし、もう本当に感動したよ」と涙しました。

クラブの主将を3年間務めた子は、言葉の中で「今こうしてられるのは当たり前じゃないです。先生方、指導者、親、たくさん大人の支えがあって野球を続けられました。そして、入学したときは考えもしなかったこのような場を部活・クラブ区別することなくつくってくれた先生方や2年生に感謝します。」と話しました。

今年度、他の管内から異動してきた教師はセレモニー終了後、「この学校はあったかいなあ」とつぶやきました。

コロナ禍で創造的実践は簡単なことではないです。しかし、子どもの論理と幸せを想像し、「自分たちの学校、子どもたちだからこそこの実践」を同僚、子ども、保護者や地域と共に創りたいと考えています。それが信頼と共同の学校づくりです。そして私自身、いつまでも子どもたちにとって教師であり、友であり、何より仲間でありたいと思いながら今を生きています。

今こそ「人格の完成」めざす学校教育を

北海道子どもセンター事務局長 柳 憲一

コロナ禍を通して、20人学級を求める運動が広がっている

コロナ禍での一斉休校・分散登校、そして学校再開は、20人以下の少人数学級のよさを子どもも教職員も実感する機会となりました。

道教組や道高教組などが「20人学級北海道アクション」を立ち上げ、SNSでネット署名を呼びかけました。短期間に1236筆集まり、道教委に要請するや、取り組みは全国に波及し広がり、政府・文科省も「少人数による指導体制など、環境の整備について改めて検討する」と言い出しました。

一斉休校・分散登校が明らかにした教育格差

3月、卒業や進学・進級に胸躍らせるとき、子どもは家庭に閉じ込められ、教員は子どもたちに届ける課題づくりに追われました。

小2担任（札幌）の先生は「週1、子どもの家に教育委員会から示された課題を印刷してポストイン。各家庭に“ダウンロードしなさい。できない家庭は取りにおいで”という学校もあった」と話します。

「出された課題を親子でやって、互いにイライラして苦しい」「習っていない文字をどうやって教えるの?」とつぶやく保護者、「ある保護者から『課題を全然やってないじゃないか!』と学童クラブをやめさせるくらいの勢いでクレームが朝一に来た」と学童指導員。十勝の先生は、「一週間に一回ずつ課題をだしていたが、実感としては『格差』が広がった…やれる家庭とやれない家庭があって、出された課題は一切提出しない子…親御さんに

聞いたら『自由でした』と、子どもさんに聞いたら『布団の中に入って、ずうーっとスイッチ（ゲーム）やっていた』と」振り返ります。

中学校（札幌）の先生は涙を浮かべながら「経済的にも人間関係的にも深刻な家庭では、自力で生活リズムを維持できず、学習課題にも取り組めない子どもが少なくない」と話しました。

分散登校が見えた本来の学校の姿

5月のGW前後して、分散登校が行われました。

「40分授業2コマずつでした。生徒は、『楽でうれしい。ずっと40分授業にしてくれた方が集中できるからいいよ。これに部活がつけば最高だ』って感じですよ」と札幌の中学校の先生。同じくベテラン支援員は、「1クラス12~18人くらいになった。落ち着いてしっとりしている。先生の話をよく聞いてよく反応する。先生も子どものつぶやきを素早くキャッチできていた。生徒全員に毎日しっかり声をかけられていた。担任は『少人数っていいね』と。教頭も『やっぱり少人数だよね』」と授業風景を語ります。

小樽の道立高校実習担当の先生は「分散登校では、すごく授業がやりやすく生徒も落ち着いて学習に取り組んでいた。平常時は、承認欲求の強い子どもたちだからこそ失敗させられません。実験・実習だが、予算と時間が確保されていたら『じゃあ、またやってみよう』とゆとりを持って失敗させられるんですね」と言います。

コロナ禍で露わになった教育・学校の後退

30年来「教育改革」と名付けられた新自由主義的な教育施策は、教職員・保護者を通して、子どもたちを「きちんと、ちゃんと、がんばれ！」と追い立ててきました。全国学テによる競争を通して「学力」向上を迫り、筆箱の中まで規制する「〇〇学校スタンダード」や教科「道徳」などの管理教育を通して「らしさ」を強要してきました。

旭川の中学生は、1クラスが通常の34人から17人に半減し、理解できなかつた2次方程式を先生から個別に教えてもらい、苦手意識が消えたといひます。「なんだ、人数が少なければ分かるじゃん」(北海道新聞から)。

「下校時は、安心・安全のためと、教室から玄関まで整列移動すると決まっていた。それは“密だ”とやめたら、子どもたちは何の差し障りもなく行動できるんです。スタンダードって何なんだ」と若い小学校の先生がつぶやきます。

函館の小学校の先生は、「休み時間、グラウンドで密にならないように遊び場所を区切ったら、5年生の子どもから『一度、僕たちになぜ相談しなかつたのか』と。体育館の割り当てにしろ、遊び場の割り当てにしろ、決めた後に子どもたちに伝えるというのは、コロナが無くとも今までもそうだった。子どもの声なんて聞いてない。コロナの前からあつた教育・学校の後退が、今回のコロナのことで露呈してきて、そのことに向きあわざるを得ない状況になっているなと思う」と学校づくりの課題を語りました。

子どもは、ひとりの人間として尊重され、ていねいに励まされ、まわりの人たちと協力して学び・生活していくことを通して「人格の完成」(教育基本法)に向かうことができます。そのためには“密”にならない少人数学級の実現、教員の週あたりの授業時間の制限、特別支援教育の充実、学校統廃合ストップなどを早急を実現することです。

1958年に略称「義務標準法」が定められ、1学級50人以下とされ、翌年から5年計画が始まりました。私も、1961年4月、前年までのすし詰め58人学級から解放され、後ろで相撲がとれる28人学級の6年生になりました。他愛ないことで女子と言ひ争ったり、先生に「柳くん」と声かけされるだけで、何かわくわくうれしかったことを強く覚えてひます。

以降、ゆっくりではあるが着実に改善され、50年を経た2011年には小学校1年の35人以下学級が法定され、少人数学級が中3までが前進するのだろうと期待が広がりました。しかし、安倍自公政権は、“少人数学級で学力が向上するとは言えない”と、ピタリと止めてしまいました。

少人数学級実現と授業準備がしっかりできるだけの教職員増員が、「人格の完成」めざす教育実現の要です。“コロナの危険の中で学ぶ子どもたちに、少人数学級で豊かな学校生活を保障”することは喫緊の課題です。ゆたかな教育・医療・福祉実現の国民的な大運動を共に手を携えて進めましよう。

(北海道社会保障推進協議会「笑顔でくらしたい」第114号 2020年10月発行より)

少人数学級をめざす北海道集会開催

全国をリードした北海道の20人以下学級の実現をめざすとりくみ

12月19日、「少人数学級をめざす北海道集会」をリモート開催し、全道各地から約40名が参加しました。集会当日で3万2499筆の教育全国署名が集まり、今年の運動の成果を振り返りました。

◆今年の特徴は、コロナ禍から子どもたちの命と健康を守る、国の責任で20人以下学級を展望した少人数学級を求めたことです。

◆運動の特徴は、6月から始めた「20人以下学級北海道アクション」のとりくみでSNSを活用し、ネット署名でアピールし、この運動が全国に波及したことです。また、全国と連帯し教育委員会への要請、議員との懇談話、議会への働きかけが行われました。「少人数学級の実現を国に求める」意見書採択が11月には道議会を含め全国534議会へと広がりました。この間、道高教組、道教組、新婦人、道労連、退職者、各団体が署名にとりくむ中、コロナ禍で、安全・安心な少人数学級への要求は一気に高まりました。

埼玉県教職員組合・西いぶり連絡会、各地の先進的とりくみ報告

- ・埼玉教組の金井書記長からは、「変形労働について（北海道の情報も入り）埼玉県教委の姿勢が慎重になってきました。様々な団体が県教委に対し少人数学級実現を求める声を上げ、街頭署名では市民が列をつくるほど協力的でした」と報告がありました。
- ・西いぶり連絡会の國田さんからは、「OBと現役が力を合わせ、議会の意見書採択、議員要請、街頭署名行動、商店街への依頼だけでなく、教育講演会にとりくみ、定員100名をやりきった」との報告です。



- ・その後、高教組旭川支部の「議員要請・商店街への依頼」、檜山教組の「校長を動かす職場全員署名・それぞれの個人芸」、道退教の「各地で街頭宣伝」、新婦人の「先生や子どもたちのため・教育委員会に要請」、高教組北見支部の「郵送・新聞折込」などすばらしいとりくみ報告をしていただきました。

文科大臣と財務大臣が小学校の35人以下学級で合意 大きな前進 でも・・・

全国の様々な団体から文科省に要請が押し寄せ、文科省は30人以下学級の実現をめざす方向を表明していました。国会内では自民・公明も少人数学級の決議。すべての政党が少人数学級で結束しかし、萩生田文科大臣と麻生財務大臣が小学校の学級編成基準を5年間かけて35人以下に引き下げることで合意しました。学級編成基準を40年ぶりに35人以下に引き下げさせた私たちの要求運動は一步前進しました。

しかし、中学校や高校はどうなるのでしょうか。小学校の35人以下学級に5年間もかけるのは遅すぎます。今後も子どもたちに少人数学級をプレゼントできるよう、政府の姿勢を正していきましょう。

ゆきとどいた教育をすすめる西いぶり連絡会の活動

ゆきとどいた教育をすすめる西いぶり連絡会 事務局 國田昌男

「西いぶり連絡会」は、同じような目的をもって活動している団体や個人の連系と交流をはかって、運動を前進させたいと2012年に発足しました。参加団体は高教組室蘭支部、全教いぶり、新日本婦人の会、室蘭地域労連です。運動の柱は教育全国署名です。それに、時々の課題に対応します。高校統廃合が毎年行われていますが、その理不尽さにモノ申すことも行っています。活動エリアは、胆振管内の西半分、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町です。

今年も、いろいろと活動しましたが、特徴的な3点「変形労働時間制」「全国学力テスト」「署名活動」について報告します。

1. 「1年単位の変形労働時間制」に反対するとりくみ

昨年12月に給特法が改定されて、1年単位の変形労働時間制が公立学校教員に適用できるようになりました。文科省は6月または9月の地方議会で、必要な条例改正を行うことを目指していることを知って、運動を急ごうと思いました。

昨年12月下旬に市民向け学習会をおこない、高教組の菱木書記長に講師をお願いしました。新婦人の室蘭、登別、伊達の3つの支部に出前学習会も行いましたが、もっと多くの市民や教員にこの内容を知らせることが必要と考えて、大きな学習会を企画すること、市民の代表としての議員に教員の異常な働き方を知ってもらい、3月議会で導入反対の意見書をあげてもらい「歯止め」にしようと考えました。

意見書採択のとりくみ 意見書採択ですが、高知県土佐町の「全国学力テストを悉皆制から抽出制に」意見書が思い浮かんで、その中心の教育研究者で議員の鈴木大裕さんに、私たちが書いた意見書を添削してくれるよう、土佐町合宿にいく私たちの仲間に、つなぎをお願いしました。大裕さんからは、とても重要なことなので、2人だけのやりとりにな

いで、Facebookのグループをつくって全国で意見交換しようと提案がありました。埼玉大学の高橋哲^{さとし}さんや弁護士の嶋崎量^{りょう}さんらの協力で、「教育の質の保障」という観点から教員の労働環境の改善を図るという方向性の意見書をつくりました。

この意見書をもって、3市3町の3月議会で採択できるように努めました。まず、議会の最大会派にまず当たる、次によく知っている議員に協力を求めるなどして、変形労働時間制が適用されればどういうことになるか、地域インフラとして学校が機能するためにも必要な意見書だと説明しました。結果、豊浦町、伊達市、室蘭市の2市1町で意見書が採択されました。すべて全会一致です。伊達市では自民党だという議員が中心になって採択のとりまとめをしてくれました。室蘭市でも最大会派が採択に力を貸してくれましたが、管内の中核都市での採択は大きな意義を持ちます。

講演会のとりくみ 講演会は誰を講師にするか、事務局でかなり相談して、清水の舞台から飛び降りて2人一緒に招くことにしました。内田良さん（名古屋大学准教授）と鈴木大裕さん（土佐町議員、教育研究者）、時期は4月第2週、ちょうど新歓期に実施することで、高教組や全教いぶりの組合員が学校で誘いやすくなると期待して、その時期に設定しました。

でも、コロナ感染が拡大して予定していた会場が閉鎖されて実施できませんでした。7月に延期しましたが、これもダメで、12月6日に、3度目の正直で、ようやく行うことができました。

3市3町すべての教育委員会に後援をもらい、チラシ1万5千枚をすべての小・中・高校、特別支援学校に配布するなど宣伝に努めました。町の広報誌に掲載してもらい、SNSでも紹介しましたが、反響が大きくて、申し込み締切の1週間前には予定した100席すべてが埋まりました。

講演会当日、内田良さんのミクロな視点と大裕さんのマクロな話がかみ合って、大変おもしろい講演になりました。特に、既存の枠の中で考えることを疑う視点を持つべきというメッセージは多くの人に響いたと思います。高教組、道教組本部に手伝ってもらい同時配信も行い、多くの方に楽しんでもらいました。地元議員や教育委員会から10人を超す方がいらして、今後の活動につながると期待しています。この講演が札幌でなく地方都市で行えたことは、大変意義あることだと思えます。講演が終わって、帰り際に内田良さんに、北教組に共催を申し込んだけど断られたと伝えると「だから日教組は」と言われたのが妙に印象に残っています。

2. 「全国学力テスト」へのとりくみ

コロナ感染の広がりで一斉休校になったなか、全教いぶりと一緒に2度に渡って3市3町の教育委員会に要請に行きました。子どもたちへのケアを十分に行うこと、感染予防策の充実、職員の在宅勤務の取得確認、そして全国学力テストを行わないように国に要請してもらいたいと。ほとんどの教育長が好意的に話を聞いてくれて、多くの事項に賛同してくれたのは大きな成果だったと思います。意見書採択へのとりくみ 「変形労働時間制」同様に、最大会派や親交のある議員に協力を求め、豊浦町の9月議会で「全国学力調査を全員参加方式から抽出方式へあらためる」意見書が採択されました。登別市では立憲民主系の最大会派が自民・公明会派に話してくれたり、伊達市では議長がこの意見書に賛意を示してくれたり、3月議会につながる動きもありました。

3. 教育全国署名のとりくみ

例年、街頭署名を行っています。今年はコロナ禍で行うかどうか迷いましたが、マスクは当然ですが、手袋をして、署名用のボールペンは1回1回除菌シートで拭きながら行いました。地元高校を卒業した看護学校生が度々手伝ってくれたのも手伝ってか、多くの

方が割とこだわりなく署名をしてくれて、道の駅やJR駅前、スーパーマーケット前などで5回行い約200筆を集めました。商店街に署名を預かってもらうとりくみを去年から始めて、室蘭市と伊達市の商店街からも約100筆をいただきました。署名提出の際に紹介議員になっている議員事務所にもお願いして、伊達市の中山事務所から60筆、室蘭市の千葉議員からは「署名集まったから届けるよ」と直接電話いただいたりと大いに助かっています。子育て真っ最中の保険外交員さんは「家庭の教育費負担が軽減されれば」と50筆も集めてくれます。高教組、全教いぶり、新婦人3支部も奮闘して、コロナ禍で行動が制限されるなかにもかかわらず、昨年より400筆以上多い1583筆を今年は集約しました。

署名活動を行うなかで感じましたが、コロナ禍で学校が一斉休校になったことを多くの市民が心に留めていて、距離をとれる学級人数、学習内容がよく分って先生に質問しやすい学級人数という訴えが響いて署名をしてくれる人が多かったと思います。20人学級の実現が必要だと訴えた署名活動でしたが、来年以降も35人学級が順次実現しても、訴え続けることは大切だと思います。

4. 最後に

以前は教職員組合が頑張っていて、こうした運動を展開していました。でも今はさまざまな事情が重なって、なかなかそうは行きません。ですから、学校のことを知っている退職教員が現役世代を支えることで運動につながっていると思っています。私たち西いぶり連絡会は、佐茂代表と事務局の私が退職教員で、現役世代が言いたいことを代弁しようと心がけて活動しています。特に重要だと思うことは「声明」という形にまとめてSNSで発信して、それを地元紙が取り上げてくれています。鈴木大裕さんは「退職教員は地域の宝」と言うので、私は閑人のはずですが、その言葉にほだされて、今年はとても忙しいというか、充実した1年を過ごさせてもらいました。

学術会議25期会員(6名)任命拒否問題について

姉崎洋一（共同代表）

10月1日から第25期の日本学術会議の会期が始まる予定でしたが、直前に菅首相が、新規会員105名の内、6名の会員の任命拒否をおこなったことが判明しました。

これは極めて異例なことで、事前に説明もなかったため、学術会議は10月3日の総会で、菅首相に、6名の任命拒否の理由の説明と任命を求める2点の声明を発しました。

以降、メディア報道、当事者の会見等、学術会議前元現会長の会見、各専門分野の研究者の意見表明、市民の多くの声、民間団体の声明や運動、学長声明等で、事態の深刻さが理解されていきました。

政府の対応は、当初の人事問題だから説明しないという対応から、任命権者の首相の「総合的俯瞰的」なる裁量判断を持ち出してきたりしました。とても納得できるものではありません。

国会議員や多様な団体から説明を求める声が高まりました。菅政権は、説明に窮して突然憲法15条の公務員の選定罷免権を持ち出してきたりしました。いずれも、独立した学術会議法の法に基づく選出以外の法的説明にはならず、政府の任命の法解釈を変えたことの国会での記録はなく、違法性は、明解でした。

事柄は、さらに、学術会議の歴史的出発点の精神から、憲法23条の学問の自由、思想表現の自由、国民の自由の根幹への侵害にも通じるものでした。また、軍事研究への反対や集団的自衛権に反対する動きへの恫喝と萎縮を狙うものでした。

菅政権の強権的手法（その後の、中曽根元

首相の「国葬」への全国の国公立大学への文科省の半旗弔旗の要請なども）は、説明なきファシズムとの批判が高じて来ました。政府は、自民のPTを立ち上げ、学術会議の組織改革など論点すり替えに動いてもいきました。この間、諸学会、諸団体、科学者コミュニティの声明も多数出されてきました。それは、文系、理系問わず、1349に及んでいます。

（「安全保障関連法に反対する学者の会」調べ、2020年12月29日段階）教育学関連諸学会でも、日本教育学会はじめ各専門学会でも抗議声明が続きました。北海道教育学会でも、会長（姉崎）から理事会への呼びかけを行い、日本教育学会に連名で声明を出すことに全員の支持を得られましたので、日本教育学会に連絡しました。（2020年10.16日付）*11月6日には、人文・社会科学の226学会（日本教育学会含む）が共同声明を発表しました。私が所属している学会、団体でも声明を出しています。例えば、日本教育学会、日本教育法学会、日本教育政策学会、日本社会教育学会、社会教育推進全国協議会、北海道教育学会、北海道の大学・高専アピールの会、北海道私大教連、です。

子どもと教育・文化道民の会の会員の皆様、学術会議への攻撃は、教育の自由や、文化、表現の自由への侵害に通じていくものです。皆様の地域、職場、団体でも声をあげてください。

学習会や話し合いの場に要請があれば、馳せ参じます。

学術会議問題に関連して「南原繁」を思う

姉崎洋一（共同代表）

『思想』2021年2月号が届いた。南原繁特集だ。ご存知のように、南原繁は戦後改革のキーパーソンの一人である。戦後教育改革の関連で、彼の政治哲学と理念にふれて論じていたのは、堀尾輝久や坂本忠芳、山口周三氏他であった。丸山真男・福田歓一編『聞き書き南原繁回想録』は、僕も求めている。藤岡貞彦さんも『歌集 形相』に触れられていた。南原繁研究会代表の鴨下重彦（東大名誉教授）さんも、貴重な知見を公表されている。南原は、新渡戸稲造や内村鑑三の影響（とくに内村から）があったことが知られている。キリスト教の出会いは大きい。大学を卒業後、内務省（富山県射水郡長）時代があり、東大に戻ってからの、欧州留学、等で内面形成した世界観、哲学、宗教、政治理念は、ファシズム右翼思想とは、一線を画するものであった。戦後改革期の彼の役割、アメリカでの戦後日本を代表してのスピーチは、南原の特徴がでている。東大総長時代、の彼の役割はよく知られている。

https://www.gakushikai.or.jp/magazine/archives/archives_856.html

そこで、『思想』2月号だが、掲載されている方々の論は、それぞれに重厚かつ現代的課題を帯びている。ここでは、その一部の感想を書いておきたい。

巻頭に加藤節の論は、南原の「理念」と「現実」という生涯を通じた追求を簡潔に書いている。アイディアリストとリアリストの統一を、これほど徹底した人だったのだ。

つづく、加藤陽子論文は、南原らの天皇への終戦工作とその考えていた射程の長さや広さ深さを分析していた。密かに計画されたことだったが、こうした内容を含んでいたのだ。興味深い分析だった。

加藤陽子さんは、第25期学術会議会員任命を拒否された人だが、菅は名前だけ知っていた（他の人は知らないと言われていた）と答えていたが、彼女の本も読んでいないし、南原繁もほとんど知らないだろう。本当に恥ずかしい。学者の仕事知らずに、任命権者だから何でもできると思っていたらしいが、その侮辱と浅薄さは、この国の政治の劣等質の証左でもある。僕も加藤陽子さんの著作に通じていると言えないが、（3冊は読んだ）その人の仕事を否定するのは余程の非知性者で無ければできないことだ。安倍が芦部信喜を「知らない」と答えたと同じく、一国の頂点に立つ人間の劣化をまざまざと見せている。吉田茂が南原繁を「曲学阿世の徒」と（これも使い方を間違えていた）言ったが、余程悔しかったのだろう。その吉田の孫が麻生で、ヤ○ザと見間違えるごとくの徒となってふんぞり返って、国民や記者を馬鹿にしている。この特集では、歌人で生物学者の永田和宏が、南原繁の歌集『形相』を論じている。湯川英樹も、南原繁も歌を詠んだ。そういう人たちと並んで恥ずかしいと思わせない人が政治を動かしてほしいと思ったのは、僕だけではあるまい。せめて、無知を恥じる謙虚さが必要であろう。

5年を経て、今春「さっぽろ子ども・若者白書2020」発刊

～青年・学生を担い手に迎えて～

さっぽろ子ども・若者白書をつくる会 編集責任者

(北海道子どもセンター事務局長)

柳 憲一

1. 子ども・若者ととともにあゆむ大人たちのラウンド・テーブルとしての“白書 2016”

〈希望を語る「白書」づくりにしたい〉

2014年9月に「『さっぽろ子ども・若者白書をつくる会』は「子どもたちの笑顔を決やさぬためにも、多面的な視点から子どもの実態・現状を捉え」「共有し、課題解決に向けた取り組みに発展させたい」と呼びかけて発足しました。

以来、約2年の間、「子どもと家庭、福祉、医療」「子どもと学校、教育」「子どもと地域、文化・遊び、環境」「若者を支える」の4つの部会に分かれて学び、語り合い、シンポジウムを重ね、子ども、若者と共に歩む大人たちのつながりを熟成させました。

2015年10月頃になると、誰かが示した設計図ではない、関わった一人ひとりの思いや願いのこもった構想が、まとまってきて、総勢130余名の方々から執筆していただくことができました。

姉崎洋一代表は、2016版の白書まえがきで「子どもや若者の生きづらさ、息苦しさを「どのような努力によって除去できるのか、



多様な実践に光を当て、見通しを持とうという自覚が共通基盤でした。従って、この白書づくりは、暗黒面を告発する『黒書』ではなく、希望を語る『白書』としたいという思いがあります」と記しました。

〈現場と研究者をつないだ白書づくり〉

つくる会の事務局長である沢村さんが北大教育学部附属子ども発達臨床研究センターを切り盛りする職員(非正規)だったこともあり、多くの研究者から“子ども・若者の生きづらさ”を鋭く解明する論者を寄せていただくことができ、現場人の日々の汗する報告と対をなすことができたように思います。

〈教育行政とのつながりをつくった白書 2016〉

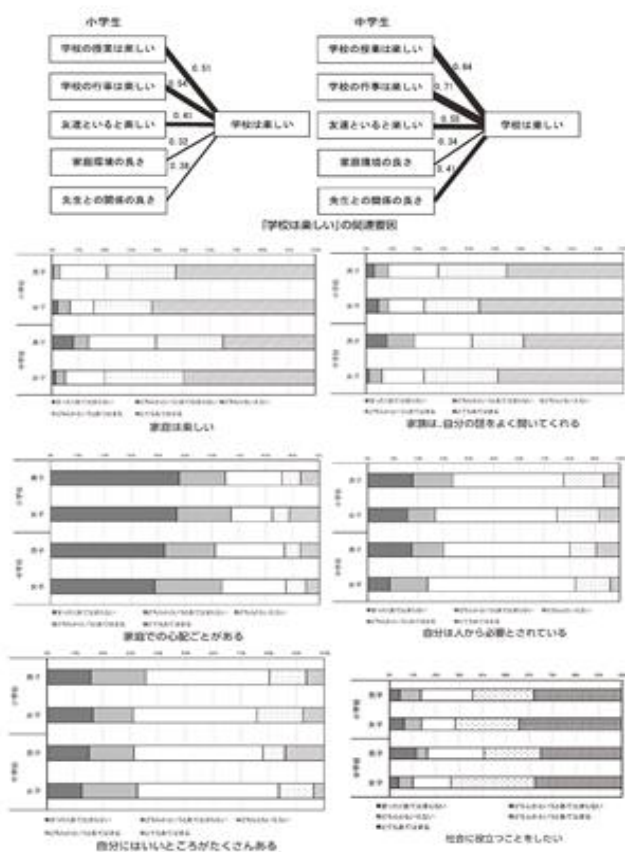
つくる会は、北大教育学院発達心理学研究室と協働で「『学校・家庭と自分に関する』小学生・中学生アンケート調査」(全市で、小・中学生473名参加)を行い、白書2016にその報告を載せることができました。

白書2016を携えて札幌市教育委員会に挨拶に伺うと「民間でこのような取り組みをしていただけることは大歓迎です。今後ともがんばって下さい」と応じていただき、2016年



秋以降の小・中学生アンケートについては、市教委を仲立ちに全市小・中学校長会に協力を呼びかけることができるようになりました。その後、小・中学生の参加者数は、473名(2015年)2,920名(2016年)6,230名(2017年)6,230名(2018年)と広がり、2019年は全区で実施することができ12,000名になりました。

さらに、外国由来の子どもたちの困難に寄り添う学校での支援への予算増額要請の受け入れや、子どもの権利条例に関わる札幌市子ども未来局担当者を迎えた学びの場の実現など、子ども・若者に関わる行政と民間の関係づくりの契機にもなっています。



2. 子どもの権利・若者の基本的人権から出発した“白書 2020”づくり

〈3つの特集を通してエッセイ集から

の脱皮を〉

「白書 2016」は、多くの執筆者の参加で実現し、概ね好評でしたが、一方でそれぞれの報告をコンパクトにお願いしたこともあり、「エッセイ集だね」という声もありました。「白書 2020」では、さっぽろの子ども・若者の姿やその生きづらさに向き合う多様な取り組みを報告してもらうとともに、読み応え・学び応えのあるものしようということになり、エッセイ集の脱皮の思いも込めて、さっぽろの「子どもの権利・若者の基本的人権」「子ども・若者と家族・家庭」「子ども・若者と貧困・格差」という3つの特集を組むことにしました。「つくる会」で共有している課題意識は、次の3点にまとめられると思います。

第1は、子どもの権利（若者の基本的人権）にかかわるものです。「子ども時代を享受できることを確保する」ための権利です。

2019年4月、札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例（子どもの権利条例）施行から10周年を迎え、札幌市は昨秋、「子どもにやさしいまちづくりを考える」と題して、① 学校における子どものとりくみ ② 児童会館子ども運営委員会の報告 ③ 子どもの会の活動 ④ 子ども議会によるまちづくり提案（子ども議員）などを目玉にしたイベントを行いました。

国連子どもの権利委員会は、子どもの意見表明権に関わって「子どもが育つすべての場における参加が、意義のあるものであり、子どもが『エンパワーされる』ようなものであること」と述べています。「力が伸ばせる参加」、応答される権利（子どもの要求を心の底から理解し、それに応答できるようなおとなが不可欠）の現実を示していきたいと考えています。

少子化が進む中でも不登校の子どもは増大し、子どもの生きづらさがますます強化されていることがうかがわれます。同様に、さっ

ぼろの若者が「人材」として扱われるだけでなく、人として、「基本的人権の主体者として、主権者として生きていく姿と未来を考えていく場にしたいのです。

第2は、家族・家庭です。2018年秋に、「家庭教育支援法を考える」(講師：河野和枝さん)「憲法24条はどのような社会を求めているのか～家族における個人の尊厳と両性の本質的平等の意義を考える～」(講師：清末愛砂さん)「国際家族年から今日」(講師：姉崎洋一さん)という3回の講演学習会を行いました。

新自由主義・新保守主義が子ども・若者そして家族・家庭を「きちんと、ちゃんと、がんばれ！」という自己責任という縄で縛り上げてきているという問題意識からです。

第3は、貧困・格差です。2016年秋に、「札幌市子どもの貧困対策計画」の策定のための「札幌市子ども・若者生活実態調査」が行われました。分析は、白書2016の幹部分を執筆していただいた北海道大学教育学院の研究者の皆さんが調査班をつくり、2017年6月に報告書にまとめられました。

「子どもの貧困対策を考える際には、総合的な視点が必要になります。① 所得保障と具体的な援助 ② 家族を支える施策と子どもを直接支える施策 ③ 保健・医療や教育、保育・子育て支援などすべての家族・子どもを対象にした普遍的な制度と、困難に直面する可能性の高い人に焦点をあてた制度」(シリーズ「子どもの貧困」刊行にあたって:松本伊智郎 より)が必要だと述べられています。

〈若者のことは若者に聞こう～若者自身による若者白書づくりへ〉

私たちは「白書2020」の編集にあたって、「若者のことは若者に聞こう」と若者の主体的な参加を呼びかけ、これまで教育大札幌校の学生や北海道大学教育学院の院生、札幌近郊の若手教職員などとの関係を大切に

してきました。

2018年11月の全道合研のテーマ討論では、若者以外の発言を遠慮してもらって「若者の“グチ”から『基本的人権』・『未来』を考える～若者が語る「私の過去・未来」～」を行い、大好評でした。また、2019年の全道合研では引き続き「20代30代の教職員がいまと未来をちょっぴり語る」というテーマ討論(おしゃべりの場)を呼びかけました。20代・30代の小・中・特別支援・高校、教育大・北大の学生・院生などが集まって準備をしました。そこでは、

「校則とか子どもの人権に関心がある」「『常識がない』なんていわれない場にしたいね」「子どもの声を聴くってどういうことなんだ



ろう。みんなでしゃべりあいたいな」「学校で神戸のカレーライス事件は話題になってるの」「私の学級では授業中立ち歩く子が4・5人いて、職員室に助けを求めてもみんな出払ってるの」「働き方改革って言われてますが、授業の準備が間に合いません。要領が悪い！って、自分を責めてしまってますね」「先輩の先生は、頼りない人とか新米の先生の授業研の時、安心してしゃべってくる」「話し合いを進めるには、島(グループ)になって、島ごとに話を進めていく方がいいんじゃない」「一つの島は6～7人ぐらいがいいんじゃない」などと語られました。

当日は30人を超える若者が参加(全体で50人)し、その殆どの方に大歓迎されました。

その主体になった若者たちの経験から、「若

者自身が作り出す『白書 2020 若者編』への取り組みが本格化しました。

札幌市若者支援総合センターで若者支援の最前線に立っている若い職員の方々や、非正規雇用の中でも励まし合ってつながり合っているさっぽろ青年ユニオンのの方々、学童保育所を起業する若者など、多様な姿を見せる若者たちに関わっていただくようになったのです。

〈子ども・若者と共に歩む実践者（団体）の多様な取り組みに触れて〉

子ども・若者それぞれの姿、生きづらさや息苦しさ、楽しさや喜びは多様です。また、子ども・若者の近くで喜びを共にしようと歩んでいる大人たちの取り組みや協働の姿も多様です。

多様性を大切にしたいということから、いろいろな現場の声を聞かせてもらいました。いくつか紹介します。

①札幌市立単位制高校の先生を頼って「外国をルーツとする子どもに聞く」という取材をさせていただきました。日本語・英語が堪能な高校生に通訳をしてもらいながらの語り合いは貴重な体験になりました。札幌市の学校での日本語支援は、深刻で重要な課題になっているのです。②「民間学童保育所に保護者は何を期待しているのか」を聞かせていただくために、保護者会に参加しました。子どもの放課後生活への期待や家庭での慌ただしさ、学校に対する声、保護者としての喜びや不安が語られていました。③障がい児・者支援NPOをたずね、保護者の困難、子どもの就労に関わる課題、ショートステイ、職員の雇用環境の改善など、多岐にわたって懇談しました。④コロナ禍による年度末・はじめの休校に関わる子ども・学校・学童クラブ(民間学童)の実情をつかむためのオンライン会議を集中的に行いました。

〈特集の後には5つの章〉

特集の後には、「医療・福祉」「発達・教育」「地域」「若者」「メディア」という5つの章をたてました。

各章では、研究者による総括的な論と共に、それぞれの実践者（団体）が子ども・若者に関わる自らの取り組みの執筆にあたり①「子どもの権利・若者の基本的人権」②「家族・家庭と自己責任論」③「子ども・若者の貧困・格差」④「新型コロナ禍での子ども・若者」という4つの視点に配慮していただくようお願いしました。

多様な実践の一つひとつを共感・共有しながら、それぞれが次へのステップへのエネルギーにしていけることが、「子ども・若者とともにあゆむ大人たちのラウンド・テーブル」（白書 2016 版編集後記）としての「白書 2020」の意義でもあります。

〈5年にわたって実施してきた「小学生・中学生アンケート」の総括も〉

私たちは、北海道大学大学院教育学研究院・発達心理学研究室と共同で2015年から2019年までの5年間にわたり、札幌市の小中学生を対象に「学校・家庭と自分に関する小中学生アンケート」と題し、毎年、10月～12月のあいだに調査を実施してきました。「さっぽろ」に住む子どもたちの生活と意識の現状を把握し、子どもたちの豊かな成長・発達の方向性を探りたいと取り組んだものです。北海道大学教育学部発達心理学研究室の手により、毎年、参加学校ごとに「アンケート調査の実施と分析」を行い、学校現場に戻してきましたものでもあります。白書 2020では、その5年間の取り組みを総括し、調査結果の報告を掲載します。

3. 子ども・若者に関わるラウンド・テーブルをさらに豊かに

4年半の準備を経て「さっぽろ子ども・若者白書2020」は、いよいよ3月に発刊します。さっぽろの子ども・若者と共に未来を創ってきたいという当事者、実践者(団体)、学者・研究者など皆さんに執筆していただきました。

「さっぽろ子ども・若者白書」づくりの取り組みは、今後も多くの新たな担い手を迎えてつづめられていくことと思います。

子ども・若者の参加を一層進め、豊かな意見表明の場にすること、子ども・若者を取り巻く“さっぽろ”の現実を多様な視点から丁寧に明らかにすること、子ども・若者に関わる語り合いの場づくりを通して協力・協働の場(ラウンド・テーブル)をさらに豊かにしていくことなど、「つくる会」の役割は広がっていくのではないかと考えています。

皆様には、発刊後に、「白書2020」を手に

取りお読みいただき、たくさんのご意見・ご感想を寄せていただけますようお願いいたします。



「さっぽろ子ども・若者白書2020」 2021年3月発刊予定

頒価1,500円(予定) (※郵送料・振込み料を含めると1,750円程度に)

⇒⇒⇒購入希望の方は、下記事務局にご連絡ください。

さっぽろ子ども・若者白書をつくる会

E-MAIL: 2014hakusho@gmail.com

事務局長 沢村紀子

携帯: 090-4502-2397

【会員からの寄稿】

「若きに学ぶ」～ 生徒たちの発表に教えられたこと

東区在住 おかざき けいじ

長女の卒業した札幌市内の定時制高校の関係で保護者OBなのですが石狩地区高等学校定時制通信制教育振興会の会長をしています。年間の重要なイベントに定時制通信制生徒生活体験発表会の後援があります。今年も9月12日に札幌支部の大会があり、10月10日に北海道大会がありました。全道各地から選出された12名の生徒が発表し、上位2名が北海道代表として11月17日開催の全国大会に出場しました。その雑感です。

「B（高校・通信制＝作者が加筆）だからこそ出来たこと」 一位の作品で、B高校の通信制に通う生徒。中学の時に不登校となり、将来への不安から「ひきこもり」に。そんな彼にお父さんが「宅建の資格をとってみないか」と声をかけてくれ、それがきっかけとなりB高校の通信制に進学。「自己管理という通信制のスタイルが資格試験に挑む自分のやりたいことに打ち込みたい！というスタイルに合っていた」という彼は資格を取りました。

これを聞いて思い出したのは、今は解散しましたがB高校を8年かけて卒業し、在学中からプロを目指して路上ライブ活動などを続け、プロデビューを果たした女性フォーク・デュオの『ひいらぎ』です。当時、A高校定時制のPTA会長だったボクは、こうした経過の『ひいらぎ』を知り、たまたま出前ライブ・キャンペーンを実施中だったので、「生徒たちの励ましになれば」との思いからPTAに企画提案し、応募しました。それが採用され、学校内での開催とはなりませんでしたが近くの区民センターの一室でライブをやりました。けっこうファンがいて、20人くらい集まってくれました。『ひいらぎ』から「うちら、人づきあいがうまくないから、普通の学校に行けなかった。通信ならやれるかな…と進学した。そこで相方と出会って目標ができた」、「入って知ったんだけど、うちの通信制は自分で辞めなきゃ何年かかっても卒業でき

る！それが自分たちに合っていた。8年かかったけど卒業もしたし、夢も実現できた」、そして、「目標をもって、諦めないで進んでいこう！」と呼びかけてくれました。それを思い出しました。

「高校生に年齢制限はありますか？」 父親に「女は高校に行く必要はない」と言われ、それを信じた彼女は就職しました。結婚もしました。でも、社会に出て高校を出ていないことのデメリットを感じた彼女は、高校に行きたい！という気持ちが強くなりました。そして、52才でC高校定時制に進学。友人からは「50代になって勉強する意味あるの…」とか「2年通ったんだから、もう充分じゃない…」と言われたそうです。「それでも、どうしても卒業したい」、そんな彼女を支え、励ましているのは夫だそうです。11月の修学旅行、親の介護もあり迷っている彼女に、「御両親はボクが看るから行っておいで」と言ってくれたので決意できた、と。「最近、通信制の大学があることを知ったので、それを卒業後の目標にしている」と結びました。思い出したのは、娘のクラスメイトの女子生徒。生活体験発表会で北海道大会まで行きました。その表題が「26才の高校生」。彼女は中卒でキャバ嬢となり、売れっ子となり相当稼いでいたそう。そんなある日、「跳び箱が跳べるようになりたい！」と一念発起し、A高定時制に進むことを決めたのだそうです。もう一人、一緒にPTAの役員を組んだお母さんの子はアスペルガー障害で中学までは支援学校、高校へ通うのはムリと言われ、諦めました。しかし、「もっと勉強がしたい」という彼の願いを先生がずっと学習支援してきてくれたのだそうです。その彼、20才を過ぎて状態が安定してきて、高校へ通いたい！という思いが募りました。そして、A高校定時制に進学。

「思いついたが吉日！」という諺もありますが、

様々な事情で高校へ進学できなかった方が、あるいは途中で辞めた方が、いざっ！と気持ちを固めた時に、定時制や通信制という受け皿があるのだ！と、痛感した次第です。

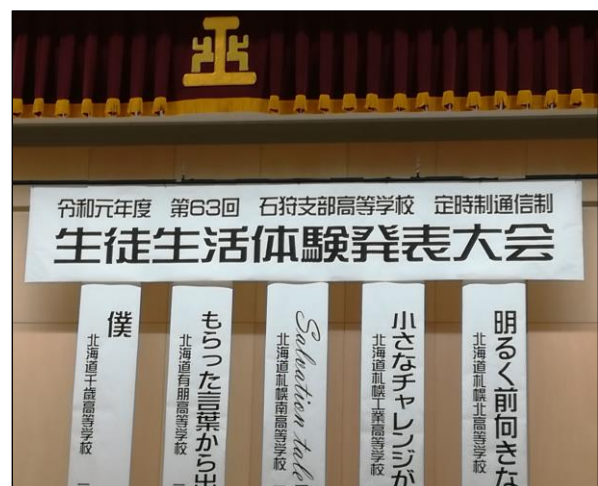
「僕」 全道大会で2位となり、全国大会に行くことになりました（この変な言いまわしの訳は後述）。もう察しがついた方もいると思いますが、LGBT。女兒に生まれましたが、物心ついた時から気持ちは男児。幼稚園で好きな子はいつも女の子。小学校入学前、ランドセル売り場で「僕」は黒色を選んでお母さんとバトルとなり、結果、水色で妥協しました。中学入学前、「僕」が学ランの前に立つとセーラー服売り場に引っぱって行かれました。高校はD高定時制。でも「実際トイレに迷った。女子トイレに入れない…」。「僕」は思い切って保健室の先生にそのことを話してみました。「引かれると覚悟していたが、先生は『気づいてあげられなくてごめんね。つらかったでしょう』と」。「僕」は心が軽くなって、学校生活が楽しくなりました。2年の時、多目的トイレから出てきた彼に友人が声をかけてきました。「おまえ、男なのか？」と。頷くと「そうだと思っていた」、「自分でいるのがイんじゃない」と言ってくれたそうです。「自分は男でいてイんだ！とわかった」。「僕」は、3年から自分を偽ることはやめて、「僕」で生きていくことに決めました。自分らしく自由に生きていく。「必ずしも受け入れられるとは限らないけれど、自信をもって自分らしく生きていこうと思う！」

友人に60才を超えるLGBTの男性がいます。ある団体の役員で一緒でした。共通の知人が高校時代以来久しぶりに会った友人に、「あれっ、あなた女性の恰好よくしていたよネ～」と声をかけました。その時は「ん？」と思っただけでしたが、しばらくして会議の席上で「自分はLGBTで、心は女性」とカミングアウト。民青同盟の全道大会で、川田龍平さんが実名でマスコミに登場し薬害の被害を糾弾している最中でありましたが、発言者の一人が「自分は輸血によるエイズ感染者。川田さんの行動に励まされた。自分も薬害根絶のために闘う！」とカミングアウトされた時の衝撃が我が人生のナンバー1！、それに次ぐナンバー2！の衝撃でした。

その彼に、「僕」が全国大会に行くことを教えました。「高校生で、そうした発信ができるなんて、すごいことだなあ～」と感慨していました。やはり、昨今のジェンダーの権利擁護の運動の進展が背景にあってのことだと思います。社会の進歩は、若い世代に勇気と確信を与えることができます。大人による社会に対する能動的な働きかけ、社会発展に貢献する運動、そんな個々の生き方が、若い世代を励ますのだということ、そしてそれが継承されて時代の、社会の発展と成長の歯車を前に押し進めるのだということ、いろいろと問題はあっても人類はそうやって今日を築いてきたのだということを感じさせられました。自分は何のために生きているのか？に立ち返らされた、そんな生活体験発表会でした。

なお余談ですが、石狩支部大会では「上位2名が北海道大会に出場」と説明され、「僕」はタイム・オーバーもあり3位でした。本来ならそこでジ・エンドですが、その日に配布された北海道大会開催要綱を読むと、「石狩支部代表は3名。そのうち1名は北海道大会開催責任校から」とありました。上位2位までに開催校の生徒が入っていたので、「僕」は全道大会に出場できるのではないかと…。翌日、石狩大会実行委員長に電話で確認したところ、「その通りで、『僕』は全道大会に出場できます」と。

この『僕』は、全国大会でNHK会長賞、謂わばベスト・スリーに選ばれました。入賞した作品は、NHKのテレビとラジオで放送されました。きっと、同じ悩みを抱えて生きている・生きてきた視聴者に勇気と感動を与えたことでしょう。



第44回紀元節復活反対 2. 11 道民集会

2月11日の「建国記念の日」は、侵略戦争を美化する皇国史観を想起させる最も象徴的な日として位置づけられてきました。この日は、何の歴史的根拠もなく明治政府が神話をもとに制定し、侵略戦争の道具とした「祭日」＝「紀元節」にあたります。

1966年に、当時の政府・自民党が、平和を求める多くの国民の反対の声を押し切って「建国記念の日」としたものです。

主 催：靖国神社国営化阻止道民連絡会議（略称：靖国共闘会議）

○靖国神社国営化阻止キリスト者グループ ○北海道平和運動フォーラム

○北海道高等学校教職員組合連合会 ○北海道教職員組合

講演

「なぜいま、ナショナリズムの時代なのか？」

講師 吉田 徹さん（北海道大学法学研究科教授）

講師プロフィール

1975年東京生まれ、慶應義塾大学法学部卒。
日本貿易振興機構を経て東京大学総合文化研究科博士課程修了（学術博士）。専攻は比較政治、ヨーロッパ政治。2006年より北海道大学公共政策大学院助教授等を経て現職。この間、パリ政治学院教授、ニューヨーク大学研究員など。
現在、北海道地方自治研究所理事、フランス国立社会科学高等研究院リサーチアソシエイト、シノドス国際社会動向研究所理事。
著書に『アフター・リベラル』（講談社現代新書、2020年）、『「野党」論』（ちくま新書、2016年）、『感情の政治学』（講談社メチエ、2013年）、『ポピュリズムを考える』（NHKブックス、2011年）など。



日時 2021年2月11日（木）
10：00～12：00
（配信開始 9：50）

ZOOMを使ったWEBでの集会となります。（視聴無料）

問合せ／靖国神社国営化阻止道民連絡会議（靖国共闘会議）【事務局：北海道教職員組合】
（札幌市中央区南3条西12丁目北海道教育会館内TEL 011-561-8335 FAX 011-563-3521）

【事務局からのお願い】

○「メールアドレス」の登録をお願いします。

コロナ感染の収束がなかなかすすまない状況もあり、今年度は「オンライン」での学習会や昨年開催できなかった「第15回総会」開催を考えています。

オンラインでの学習交流やお知らせ・情報提供などをすすめるために、会員のみなさんから「メールアドレス」を登録していただければと思います。

登録するために、

「空メール」でも構いませんので、ご氏名を掲載して、メール送信をお願いします。

道民の会のメールアドレスは、

kodomotokyoku@gmail.com です。

右の「QRコード」を読み取ると、そのままメール送信もできます。
どちらからでも構いません。



○「会員からの通信」を送ってください

皆さんのまわりで起きている「コロナ禍の子どもたち」の様子について、お知らせください。

文字数は全く問いません。

会報等にも掲載します。

よろしくお願いします。

◎ホームページ 「子どもと教育・文化 道民の会 jimdo」で検索すると、最初に出てきます。

ホームページからも、メール送信することが可能になっています。